

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年6月13日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直している。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「骨太方針(仮称)」及び「成長戦略(仮称)」を取りまとめる。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1 - 3 月期 GDP 2 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は上方改定され、前期比年率で + 4 . 1 % 増 (1 次速報は + 3 . 5 % 増)

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(年率 ; %)

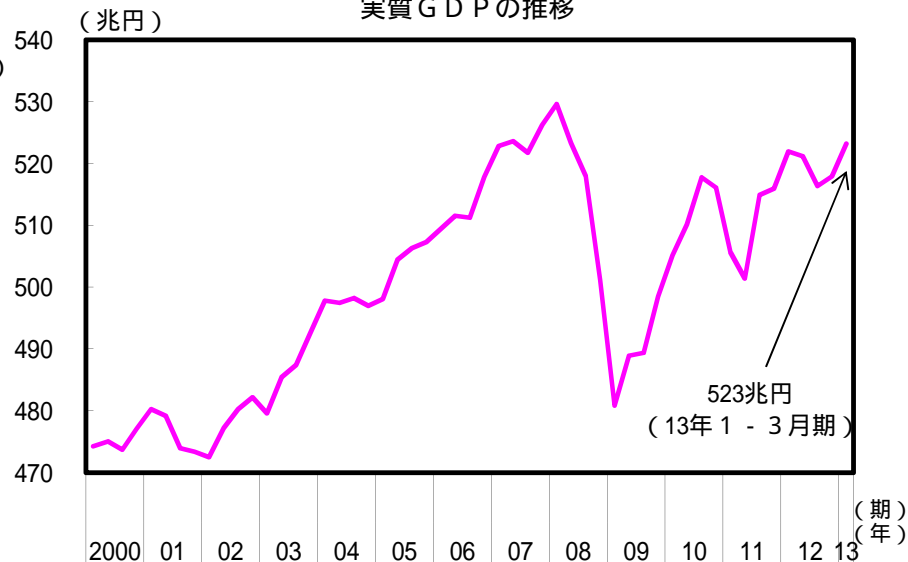
	2012年		2013年		
	7 - 9月期	10 - 12月期	1 - 3月期 1次速報	2次速報	
実質 GDP 成長率	3.6	1.2	3.5	4.1	
寄与度	内需	(1.2)	(1.5)	(2.0)	(2.6)
	民需	(2.1)	(0.5)	(1.4)	(2.2)
	個人消費	(1.0)	(1.1)	(2.3)	(2.2)
	設備投資	(1.8)	(0.8)	0.3	0.2
	住宅投資	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
	在庫投資	(0.5)	(0.2)	0.8	0.1
	公需	(0.9)	(1.0)	(0.6)	(0.4)
	公共投資	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
	外需	(2.5)	(0.3)	(1.5)	(1.5)
	輸出	(2.7)	(1.7)	(2.1)	(2.2)
輸入	(0.2)	(1.5)	(0.6)	(0.6)	
実質 G N I 成長率	2.9	1.7	1.7	2.3	

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

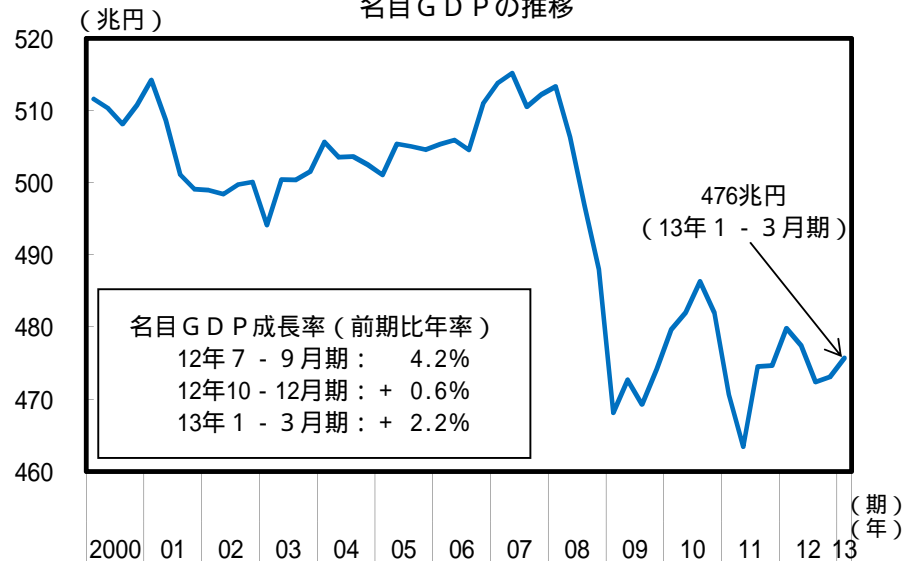
(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。

2 . 左図の () 内は寄与度。

実質 GDP の推移

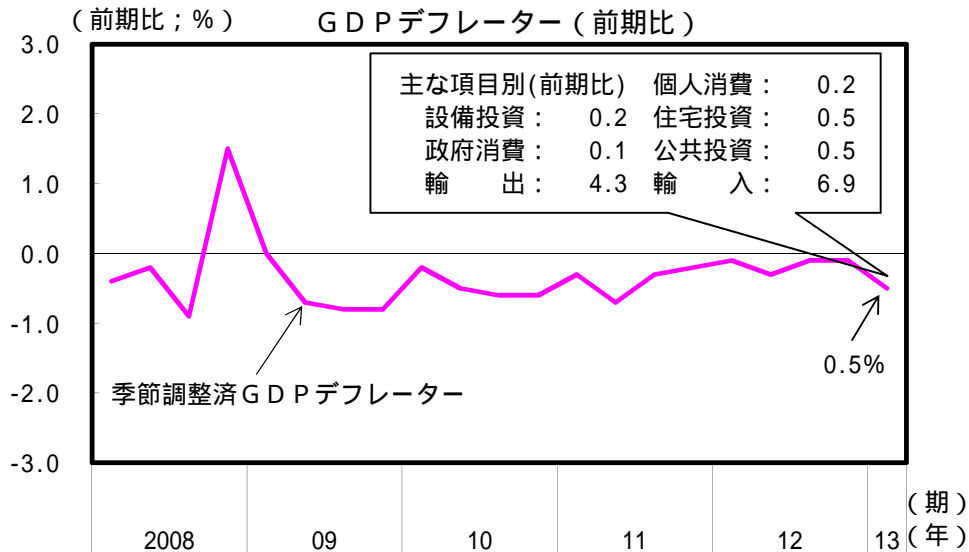


名目 GDP の推移



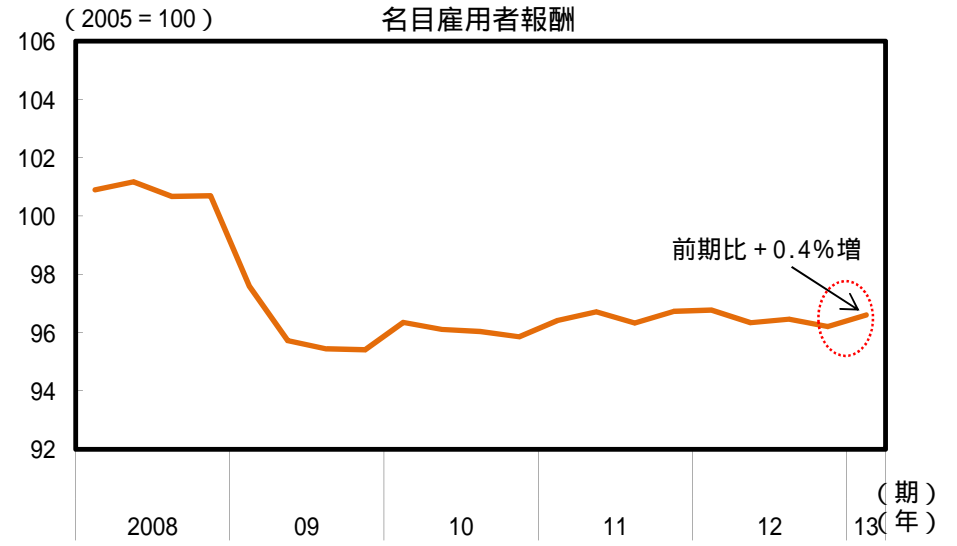
1 - 3 月期 GDP 2 次速報の概要

GDP デフレーターは前期比で 0.5% 減



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

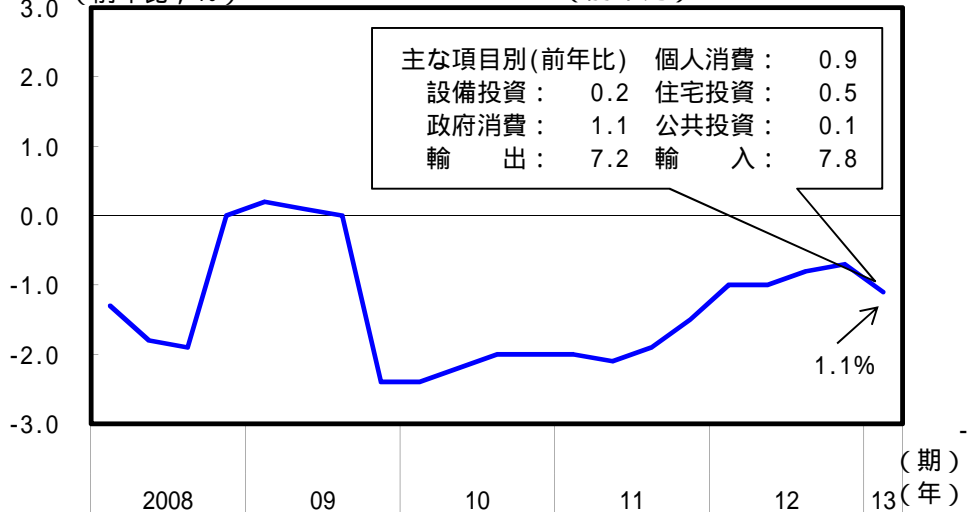
雇用者報酬 (名目) は前期比で +0.4% 増



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

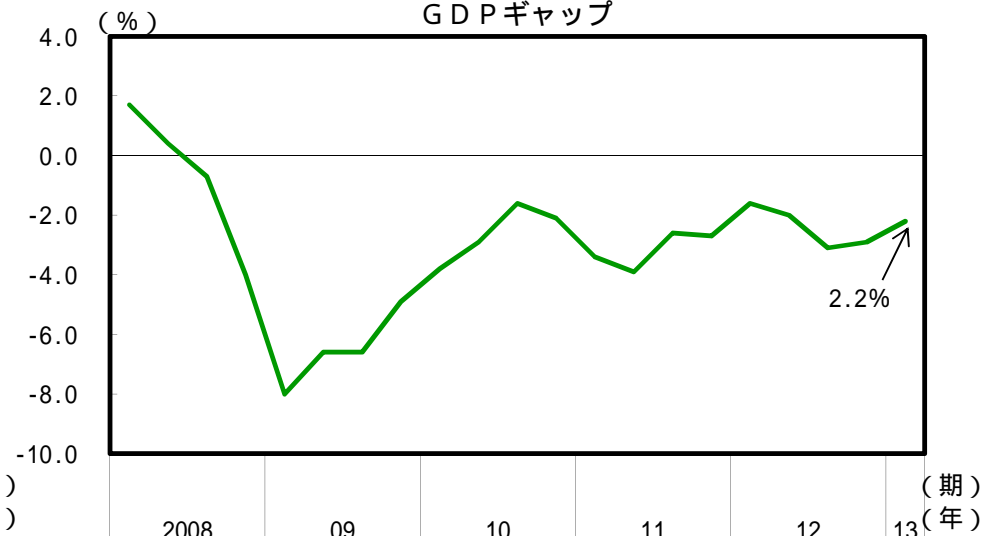
(前年比; %)

GDP デフレーター (前年比)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

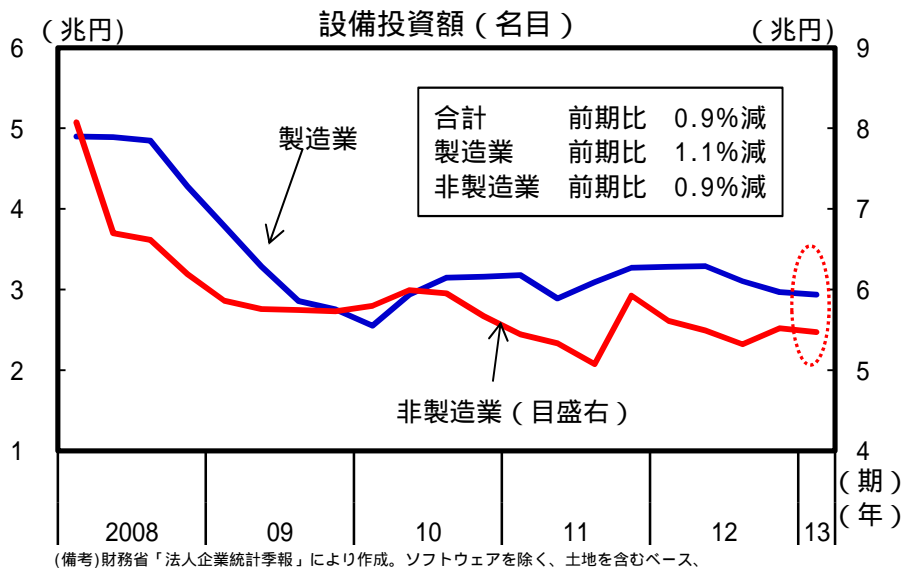
GDP ギャップは縮小



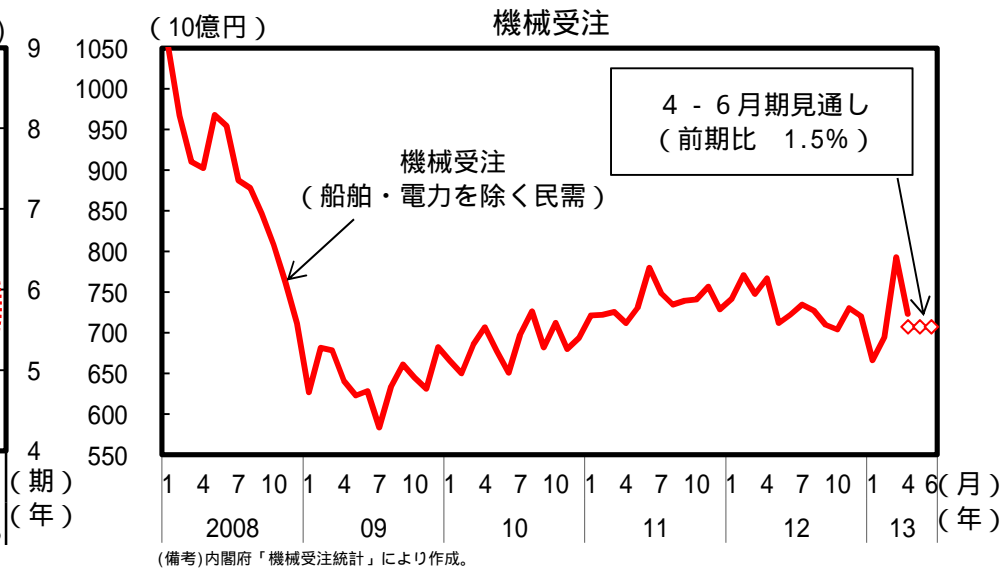
(備考) GDP ギャップ (%) = (実際の GDP - 潜在 GDP) / 潜在 GDP

内需の動向 (設備投資)

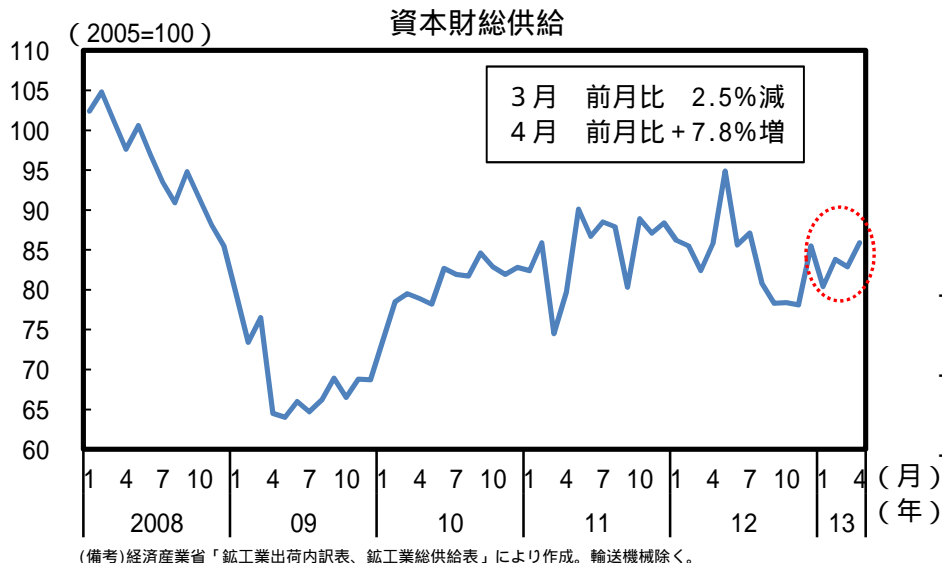
設備投資は下げ止まりつつある



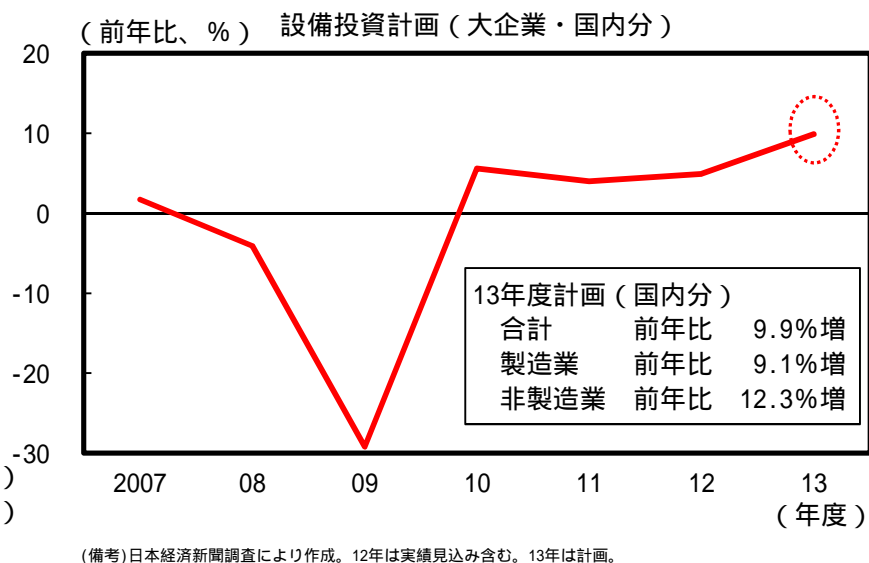
機械受注は、4月は反動減



資本財出荷は底堅く推移



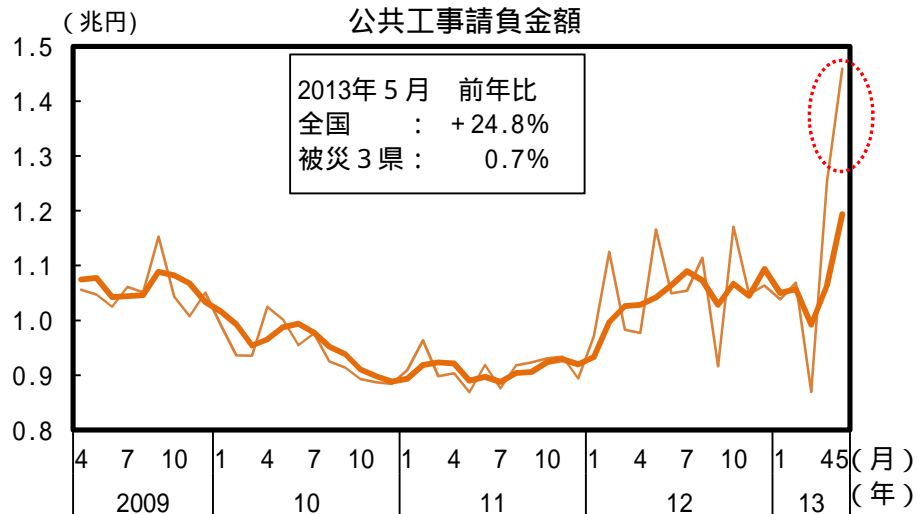
設備投資計画は高めの伸び



内需の動向

公共投資は堅調に推移

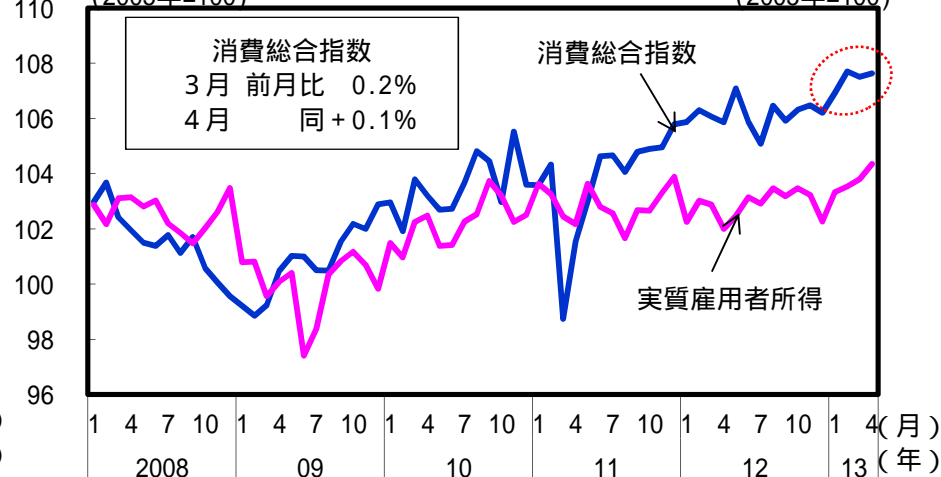
公共工事請負金額



(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
 内閣府による季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均値。

個人消費は持ち直し

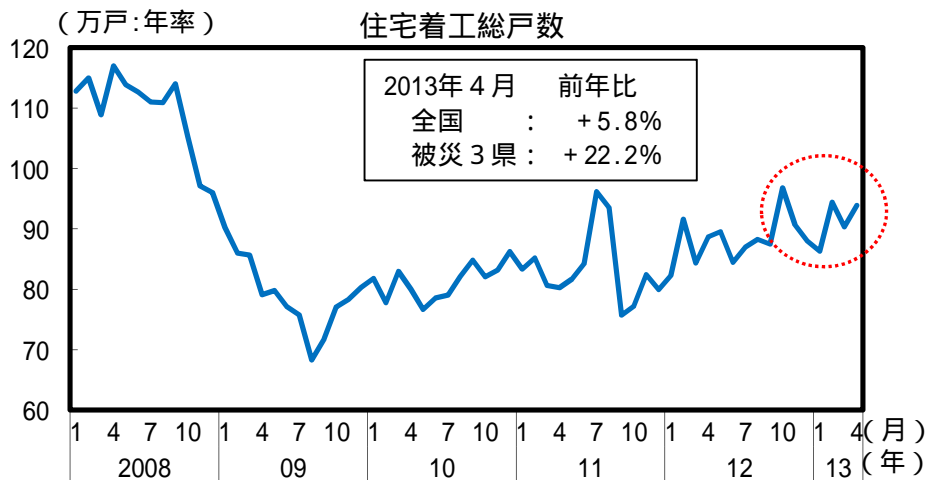
消費総合指数と実質雇用者所得 (2005年=100)



(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値

住宅建設は持ち直し

住宅着工総戸数



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

GWの旅行は国内中心に好調

GW期間中(4/26~5/6)の交通機関利用実績

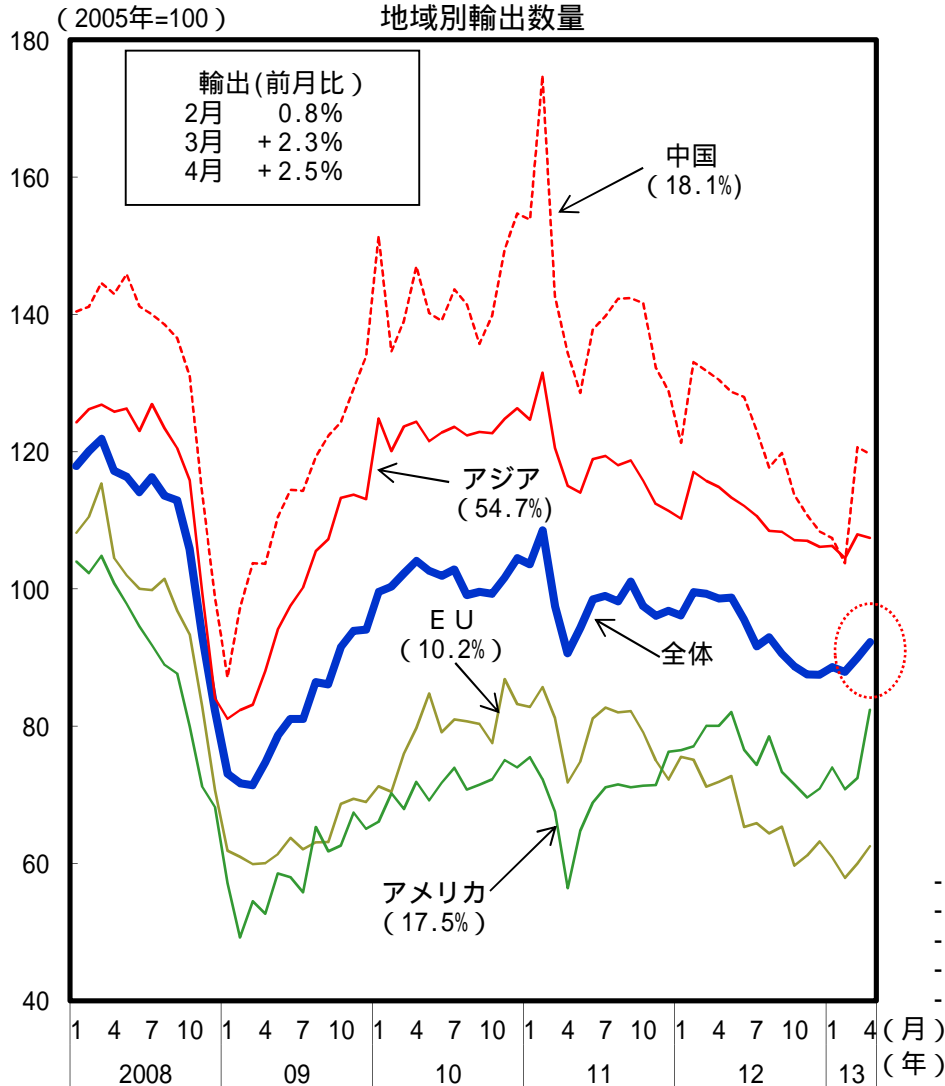
- ・航空会社の旅客数:
 ANA...国際線・国内線ともに前年割れ
 JAL...国際線で前年割れ、国内線で前年超
- ・鉄道会社の利用客数:
 JR東日本・JR東海...在来線・新幹線ともに前年超
 JR西日本...在来線・新幹線ともに前年割れ
- ・高速道路交通量
 NEXCO東日本・西日本...前年超
 旅行A社

GWは日並びの影響から、海外旅行よりも国内旅行が好調。
 方面別では、TDR30周年やスカイツリー効果のある
 首都圏中心に旅行者が増加。

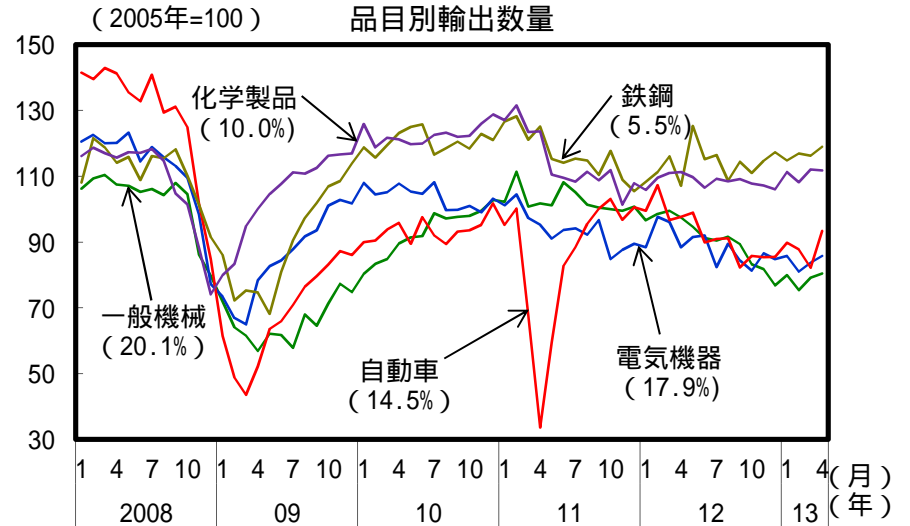
(備考) 各社HP、ヒアリング情報、報道等により作成。

外需の動向

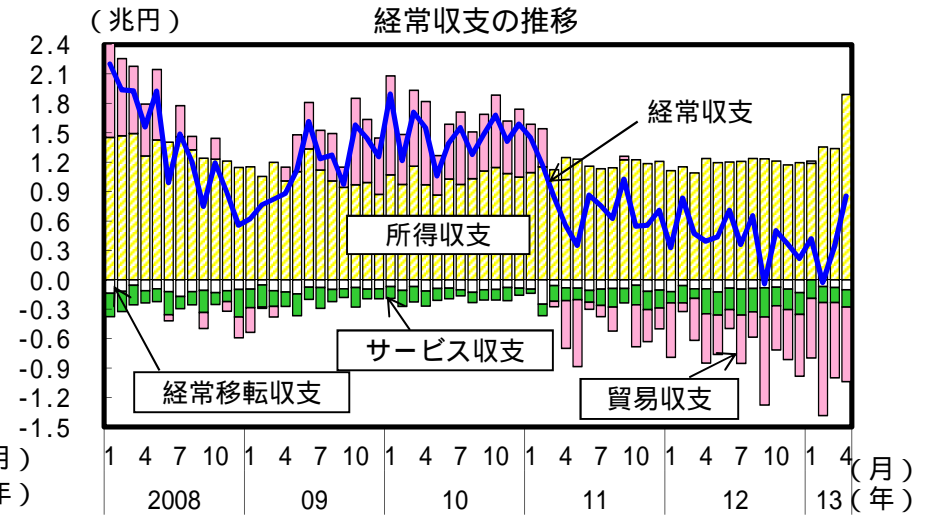
輸出は持ち直しの動き



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

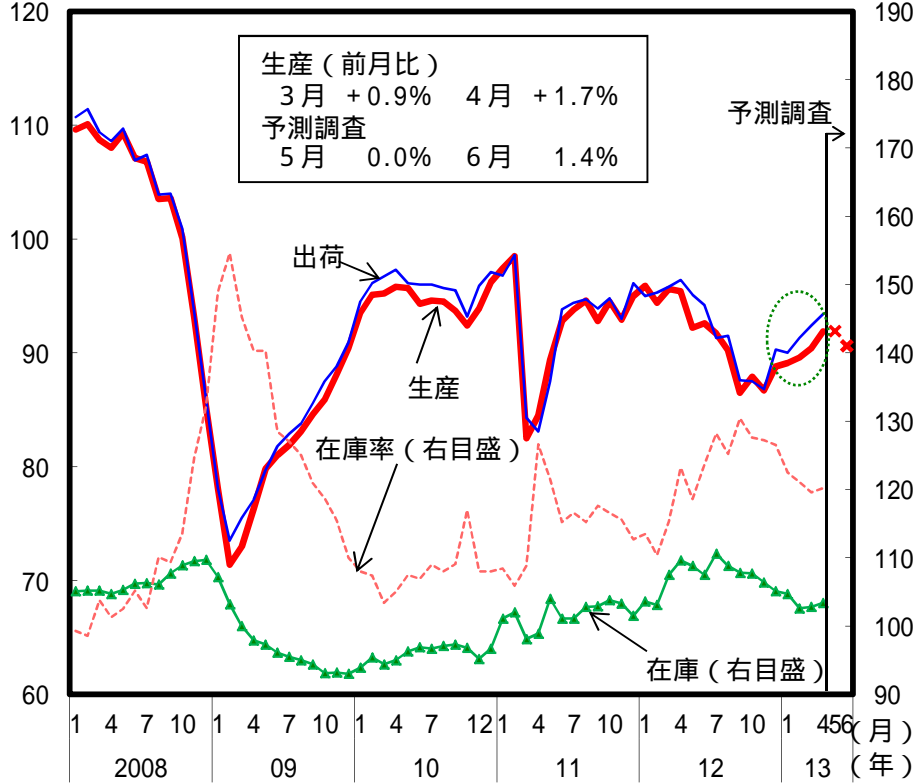


(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

生産の動向

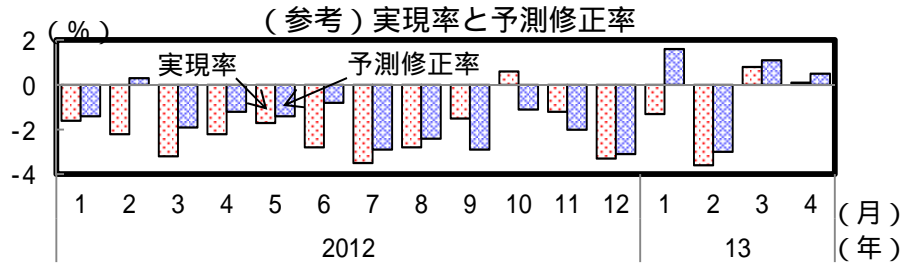
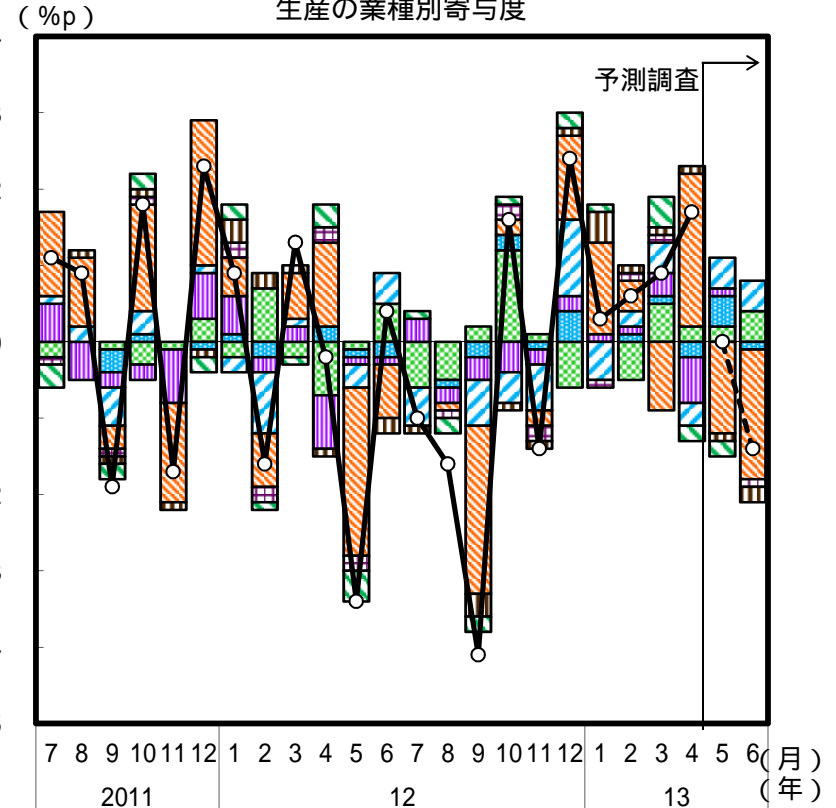
生産は持ち直し

(2005年 = 100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率



4月は輸送機械が牽引

生産の業種別寄与度

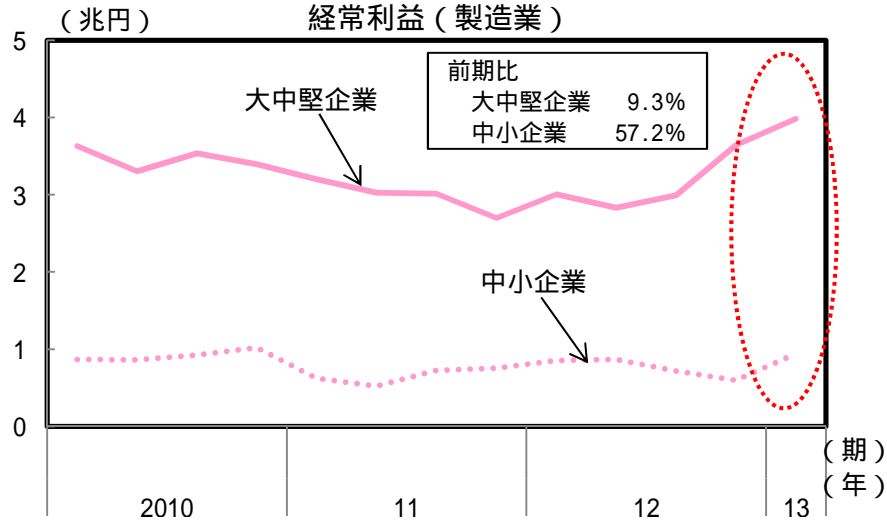


- 化学工業 (除. 医薬品)
- 金属製品工業
- 一般機械工業
- 電気機械工業
- 鉄鋼業
- 輸送機械工業
- 情報通信機械工業
- 電子部品・デバイス工業
- 鉱工業

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 実現率とは、例えば、3月調査における4月の予測値と4月の実績値の乖離率。
 予測修正率とは、例えば、2月調査における4月の予測値と3月調査における4月の予測値の乖離率。

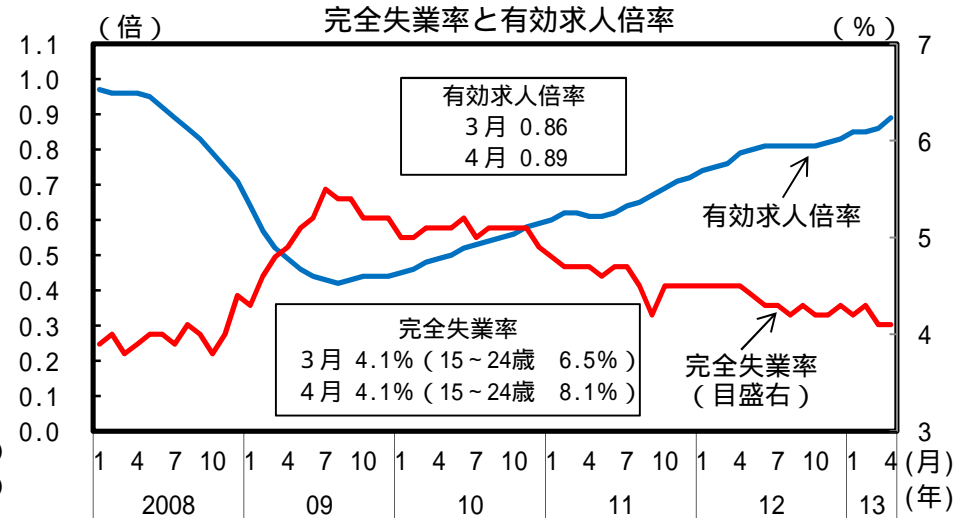
企業収益と雇用

企業収益は製造業を中心に改善



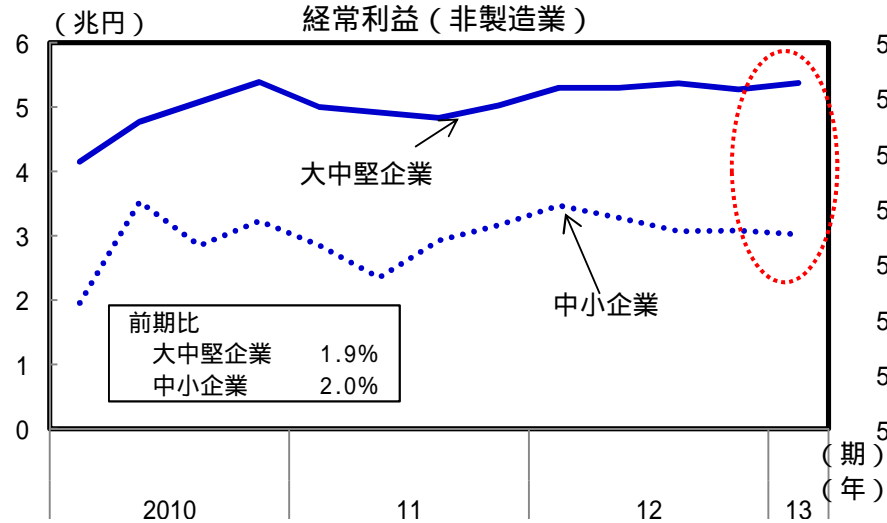
(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

雇用情勢は厳しさが残るものの改善

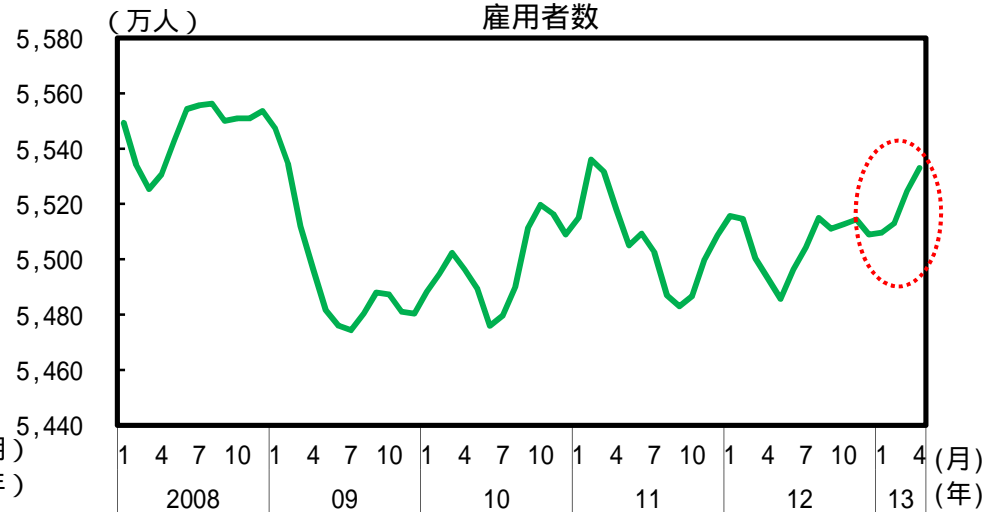


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

雇用者数はこのところ持ち直しの動き



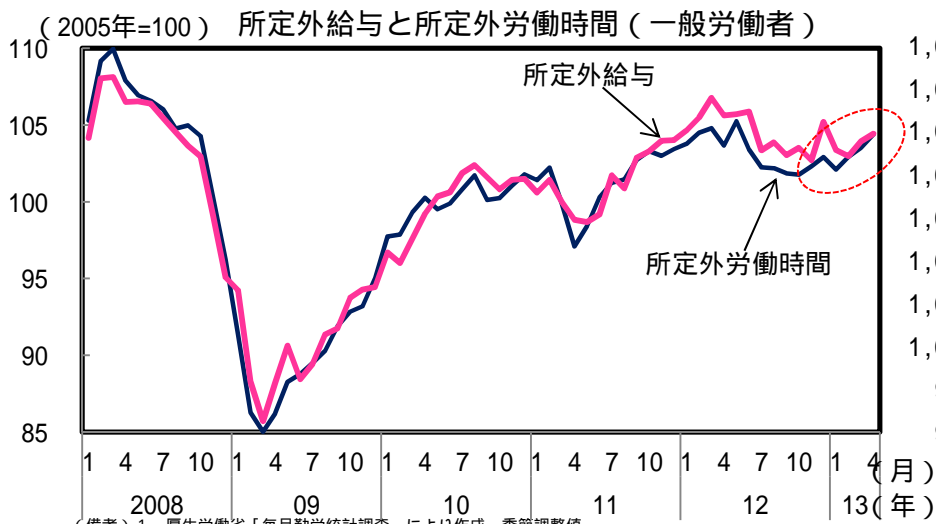
(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。



(備考)総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。3ヵ月移動平均値。

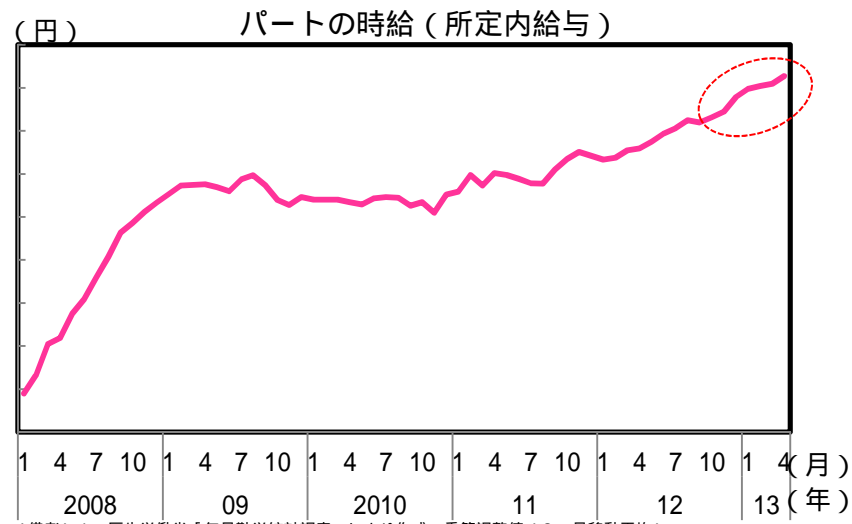
賃金の動向

所定外給与はこのところ持ち直しの動き



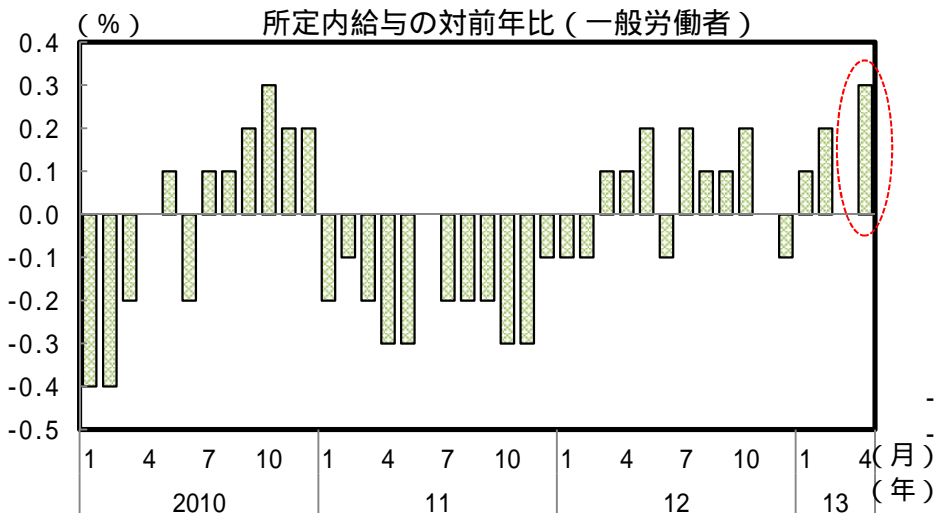
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
2. 内閣府による季節調整値。2013年4月の値は速報値。

パートの時給は増加



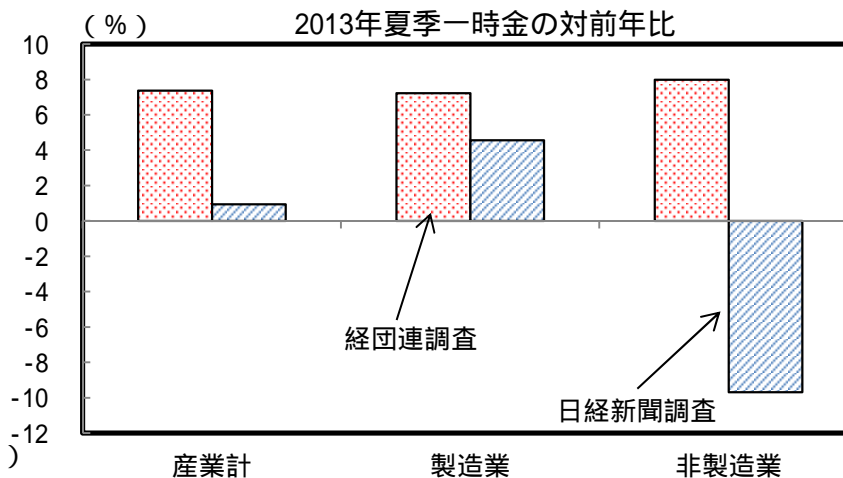
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)
2. 内閣府による季節調整値。2013年4月の値は速報値。

一般労働者の所定内給与は、4月は前年比0.3%増



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2013年4月の値は速報値。

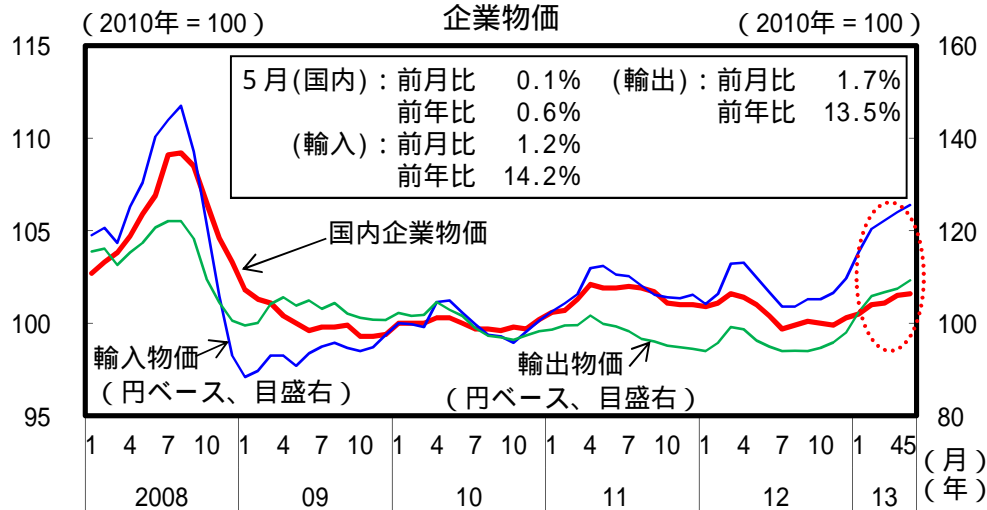
夏季賞与は増額の見込み



(備考) 1. 日本経団連「2013年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(第1回集計)」、日本経済新聞社「2013年夏のボーナス業種別回答・妥結状況(中間集計)」により作成。
2. 経団連調査は、5月30日時点の値。日経新聞調査は、5月13日時点の値。
3. 前年と同一企業による比較(加重平均値)。
4. 日経新聞調査の非製造業には、今夏賞与を見送った一部の電力会社が含まれる。

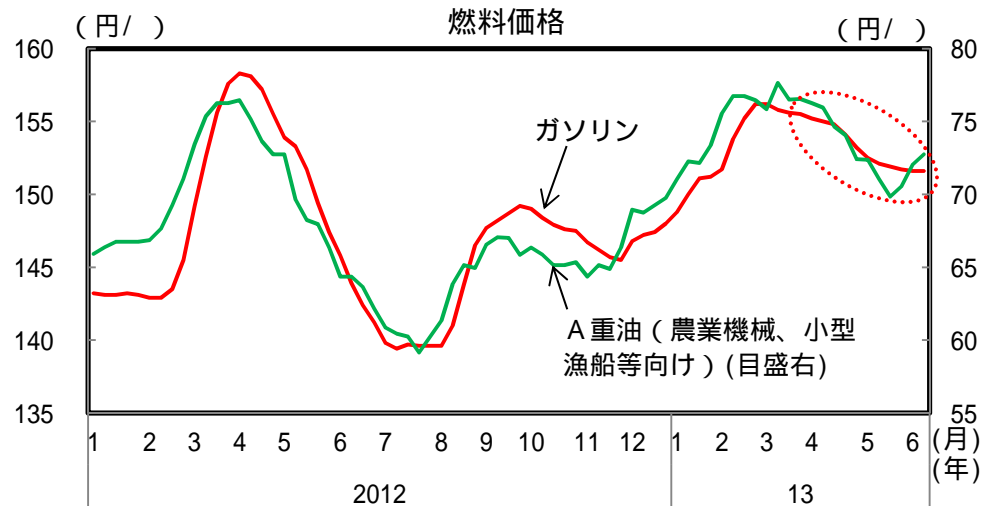
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



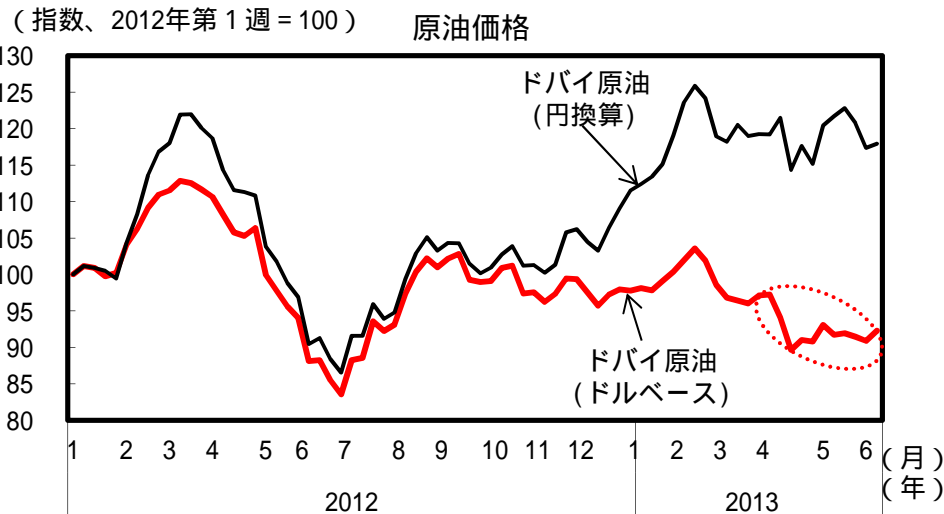
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

燃料価格はこのところ下落



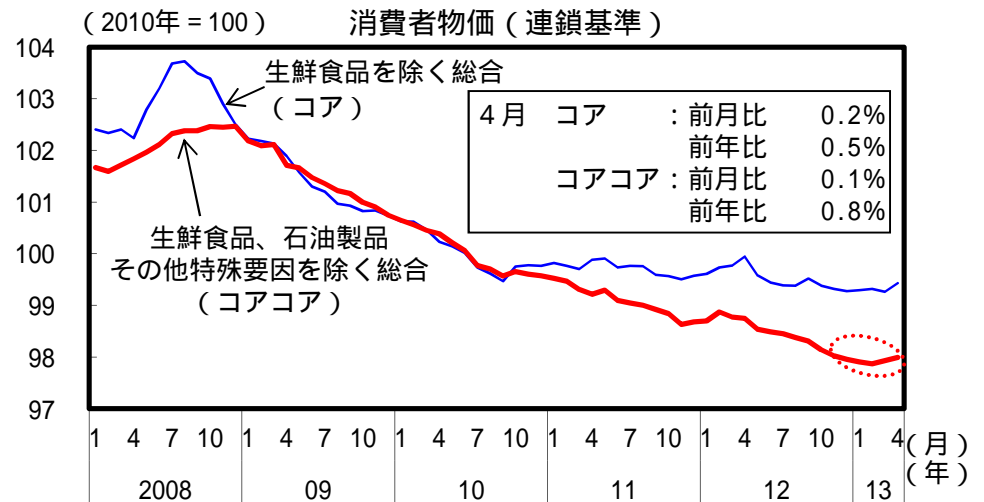
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

原油価格(ドバイ・ドルベース)はやや弱め



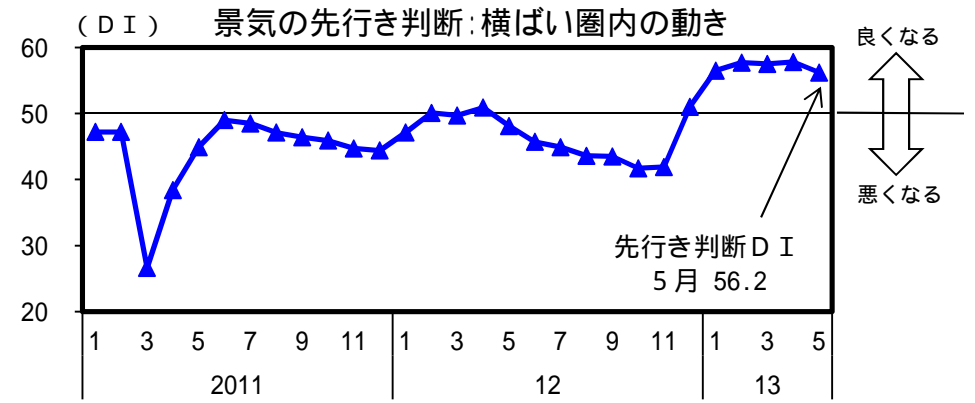
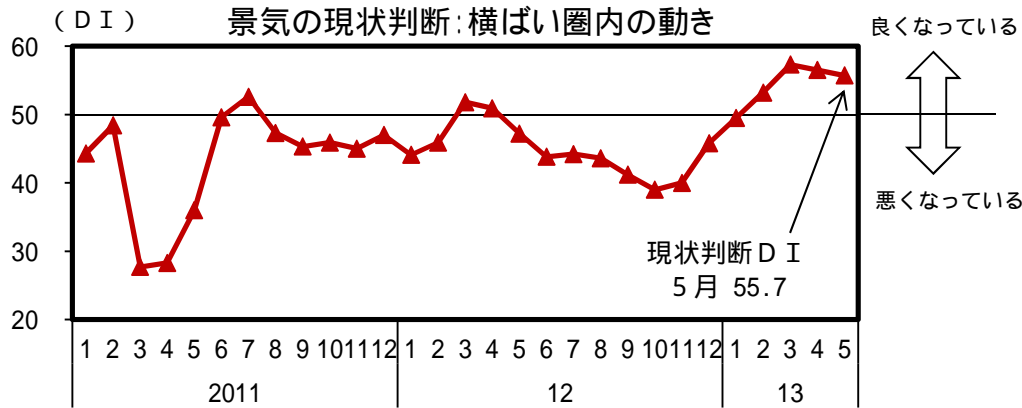
(備考) 日経NEEDSにより作成。円換算のドバイ原油は、ドルベースのドバイ原油価格に円/ドル為替レートをかけて算出。

消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

< 先行き判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 高額品販売が好調で、GW中の人出も多かったこと

高額商品の動きは、海外ブランド、宝飾時計を中心に引き続き好調に推移している(東北 = 百貨店)。

天候にも恵まれ、ゴールデンウィークは多くの人出があり、月を通してにぎわった(四国 = 商店街)。

[家計関連]マイナス要因: 初旬の低気温による衣料品の低調やGW後の飲食等の伸び悩み

消費者はゴールデンウィーク中にお金を使い、ゴールデンウィーク後は外出を控えるので、ゴールデンウィークを過ぎると極端に売上が落ち込み、来客数も激減する(東海 = 一般レストラン)。

ゴールデンウィークごろから気温が全般的に低く、衣料品の動きが非常に鈍い(南関東 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 円高是正の効果もあり、製造業を中心に売上や収益の増加

受注量や販売量がやや増えてきている。また、見積件数も微増ではあるが、増加傾向にある(北海道 = 金属製品製造業)。

自動車部品については、期初に計画した水準を上回る受注が入ってきている。さらに、輸出環境も改善されてきている(東北 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人伸び悩み

人材紹介や派遣とも求人数が前年同月に満たず増えていない。緊急雇用的な求人案件も減少している(北陸 = 民間職業紹介機関)。

[家計関連]プラス要因: 夏のボーナスの増加を含め政策効果への期待

輸出メインの製造業が多い地域のため、円安で利益が増加し、夏のボーナス時期には消費意欲の向上を期待できる(東海 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 仕入価格上昇によるコスト増への懸念や、株価下落による先行き不透明感

円安により原料が値上がりする商品等もあり、買物動向が活発になるとは思えない(北海道 = スーパー)。

景気の回復期待を象徴していた株価が急落したほか、円安による輸入品の価格上昇が生活に影響を及ぼし、家計支出が抑えられる懸念がある(近畿 = 一般レストラン)。

[企業関連]プラス要因: 円高是正の効果に加え、政策効果への期待

円安による鉄原材料価格や電力料金の上昇があるものの、受注量が増えることにより、カバーできると見込んでいる(中国 = 金属製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

円安による素材の値上がりが見込まれるため、販売量が極端に増えることはない(東海 = 電気機械器具製造業)。

原材料の多くを輸入しているため、仕入価格が上昇傾向にあり、収益的にも悪化傾向にある(四国 = 鉄鋼業)。

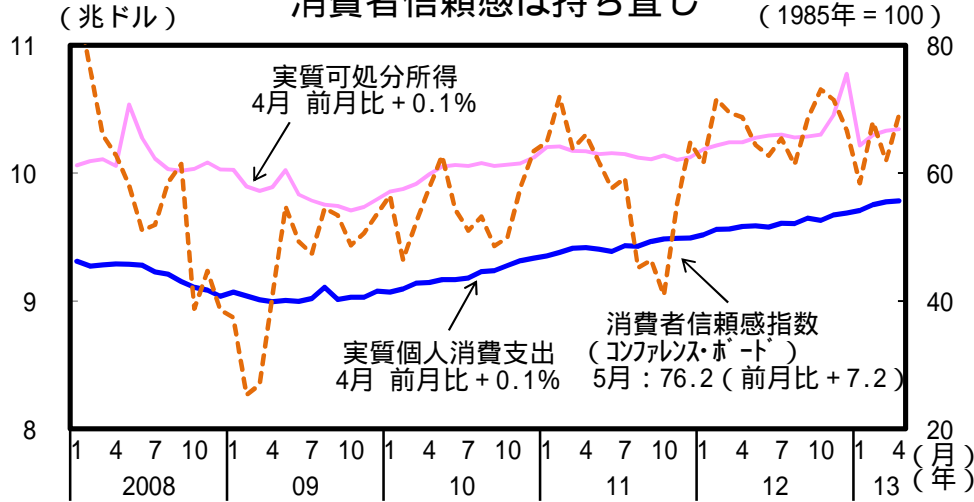
[雇用関連]マイナス要因: 株価下落による先行き不透明感

ここにきて急激な株価上昇と円安への反動で、株価が下落しているため、少し警戒している。しばらく様子を見ていく状況になる(東海 = 職業安定所)。

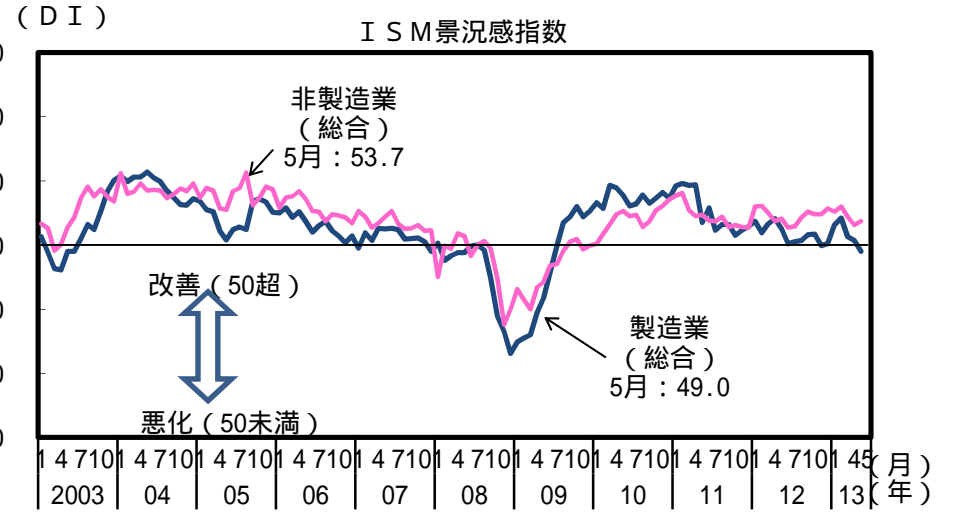
アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

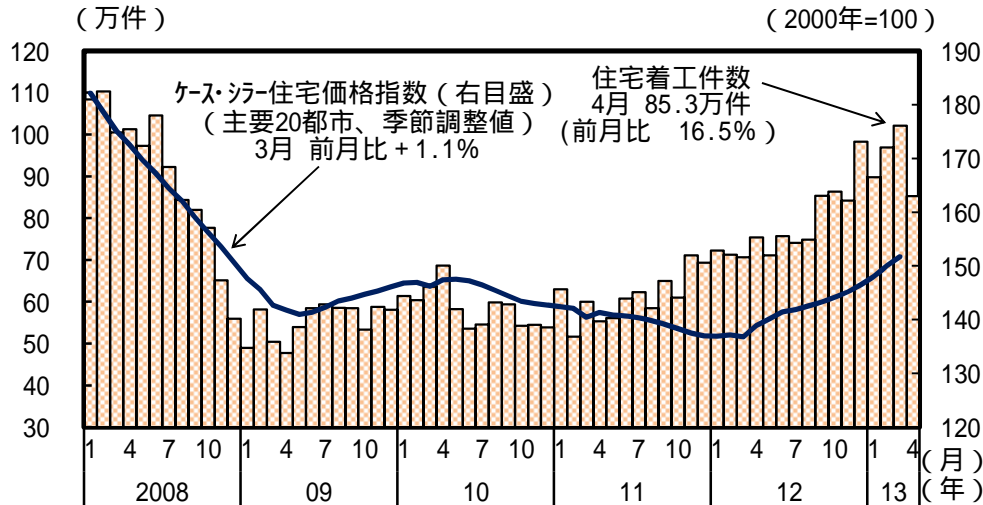
消費は緩やかな増加傾向
消費者信頼感は持ち直し



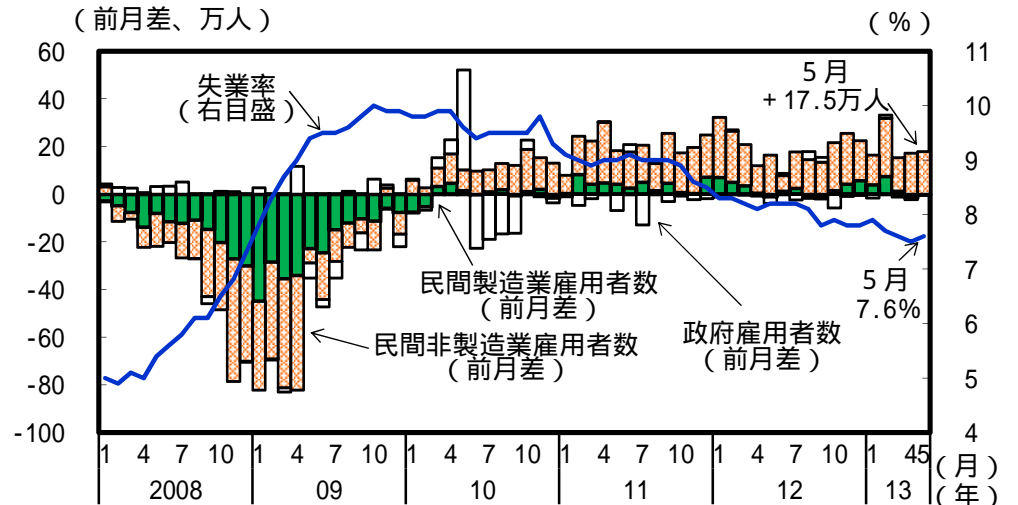
企業の景況感は低下



住宅着工件数は堅調に増加、
住宅価格は持ち直し



雇用者数は増加、失業率は低下傾向

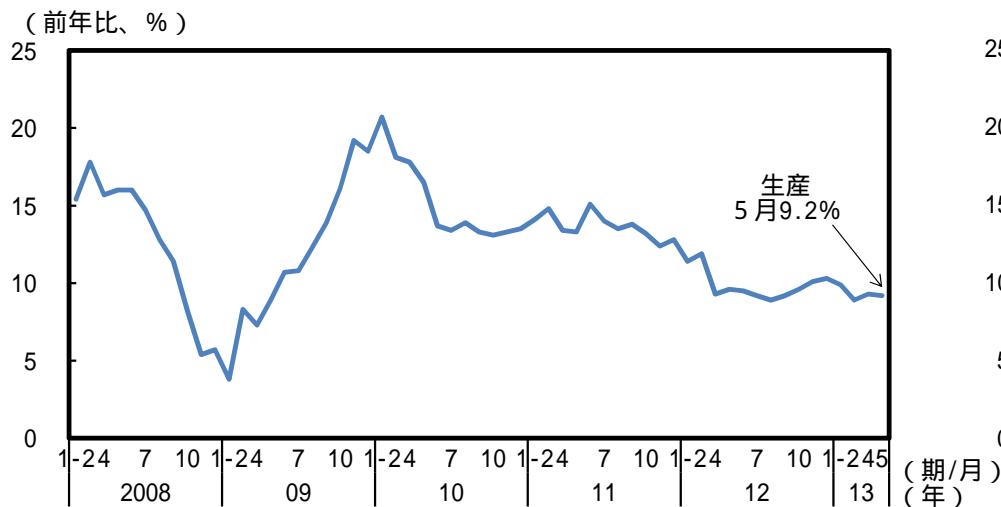


(備考) 雇用者数は非農業部門。

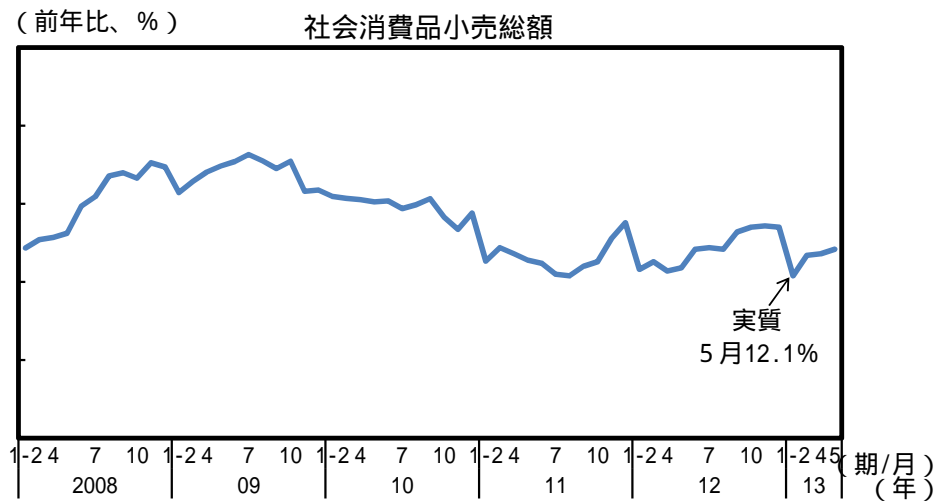
中国経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きも

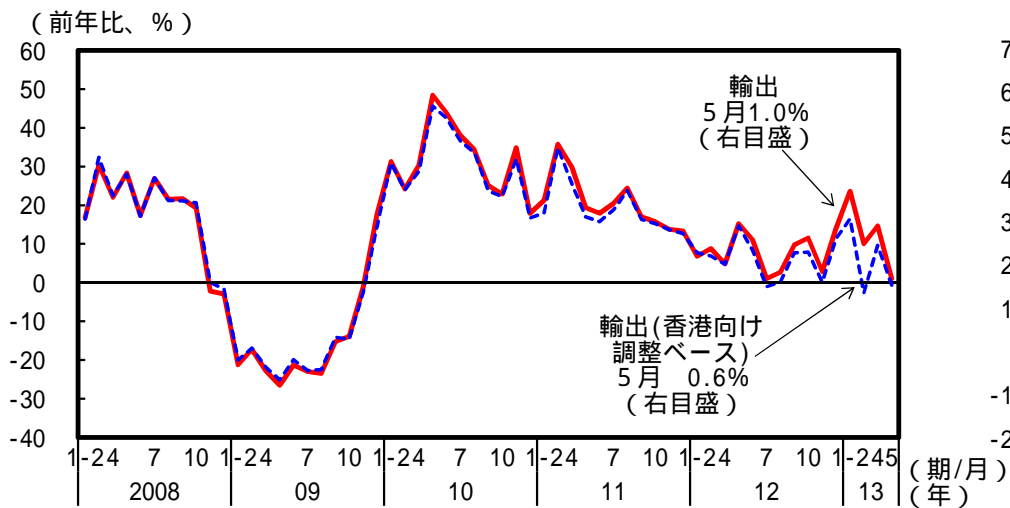
生産はこのところ伸びがやや低下



個人消費は伸びが低下

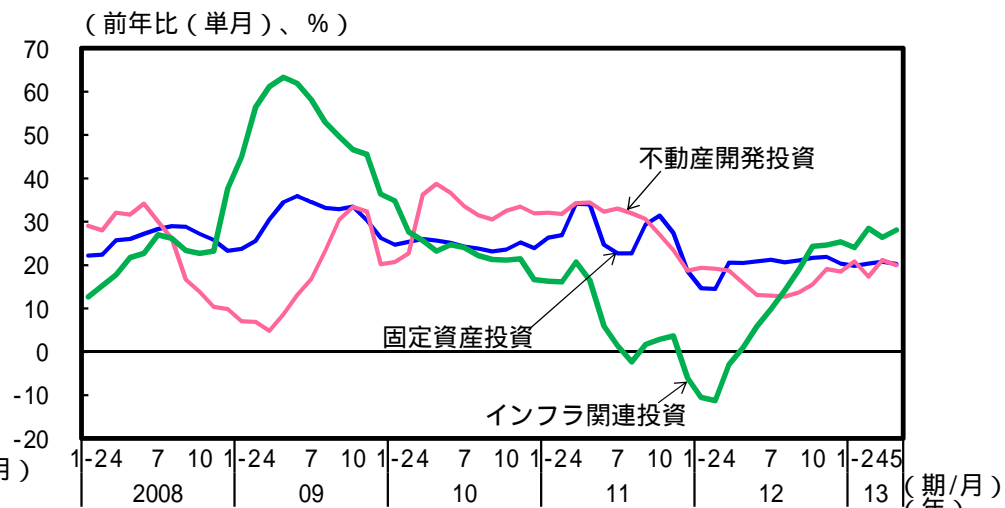


輸出はこのところ伸びが鈍化



(備考) 香港向け調整ベースは、香港向けを除いた中国公表値に香港統計局の中国からの輸入を加算し推計。また13年5月のみ、香港側の輸入はトレンド項を用いて推計。

固定資産投資は伸びがおおむね横ばい

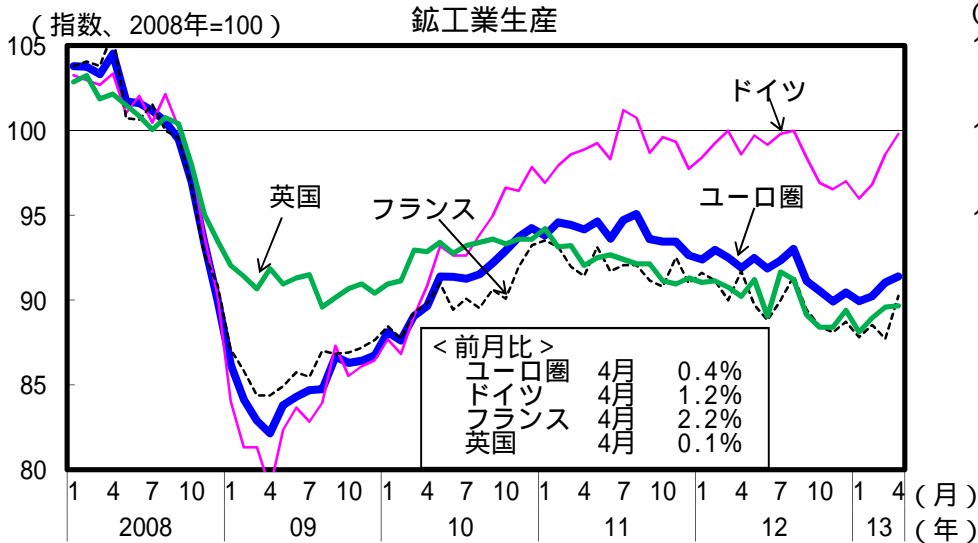


(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後は接続しない。

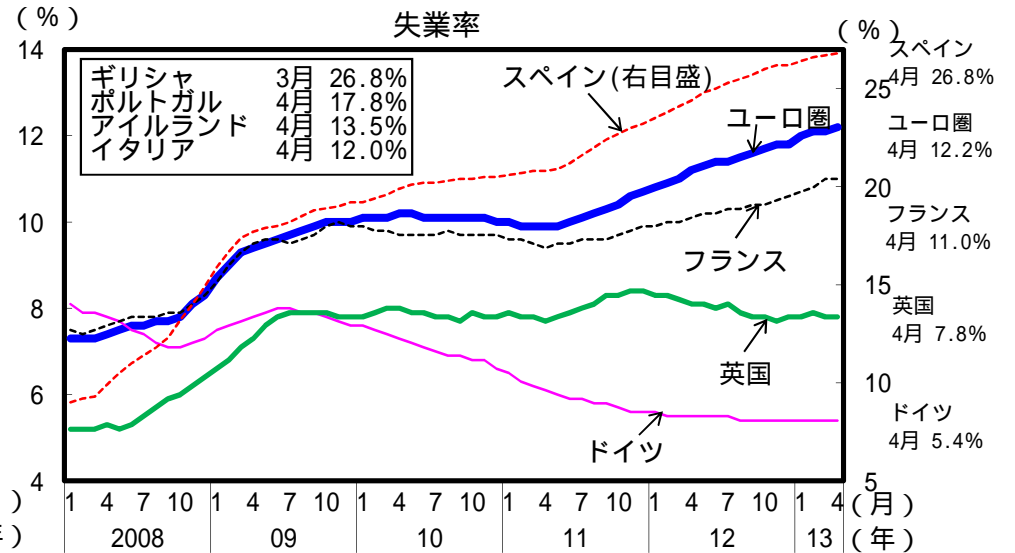
ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動き

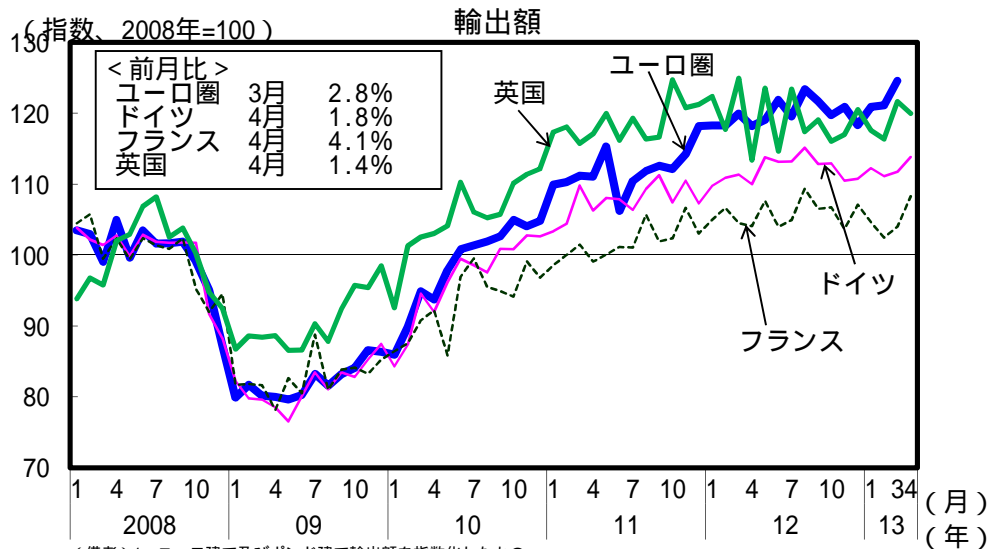
○ユーロ圏の生産はこのところ底堅い動き



○ユーロ圏の失業率は上昇



ユーロ圏の輸出はこのところ底堅い動き



欧州委員会勧告 (5/29)

過剰財政赤字是正手続(EDP)について以下を勧告

EDPについて
財政赤字GDP比 3%を超える国に対し、一定の期限内に是正するよう勧告するもの。現在、EU20ヶ国(うちユーロ圏12か国)が対象。

・EDPの対象から除外

- イタリア(2012年実績見込み: 3.0%)等5か国

・是正期限延長

2年延長 - スペイン(同 10.6%)、フランス(同 4.8%)等4か国

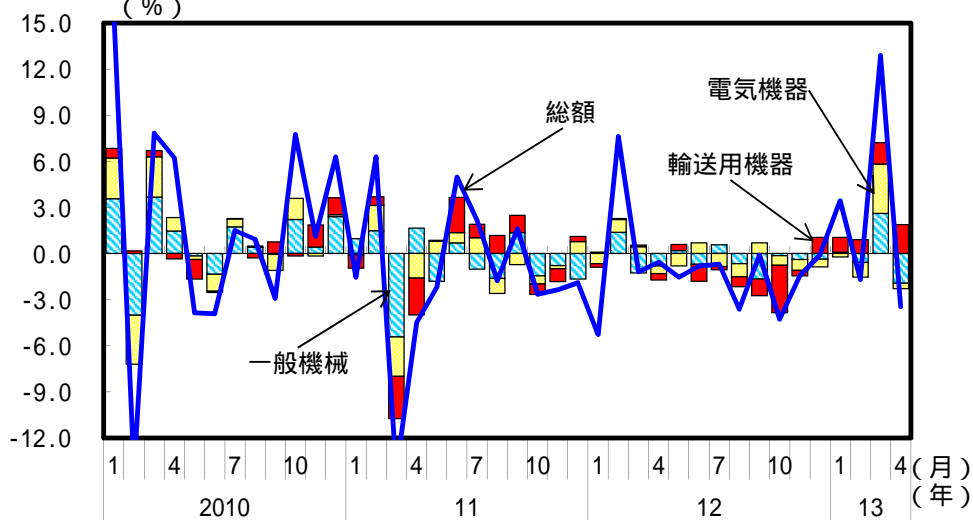
1年延長 - オランダ(同 4.1%)、ポルトガル(同 6.4%)

(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

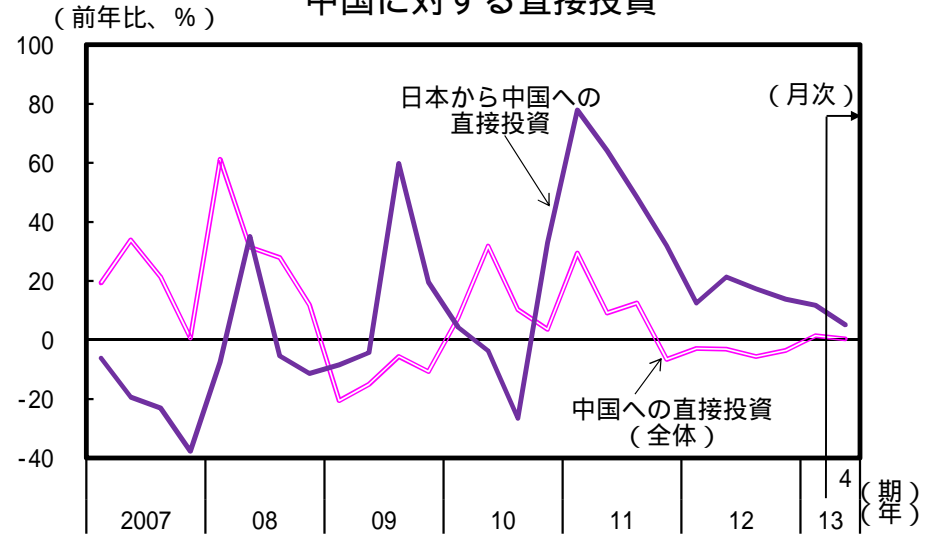
参考

(対中経済関係の状況)

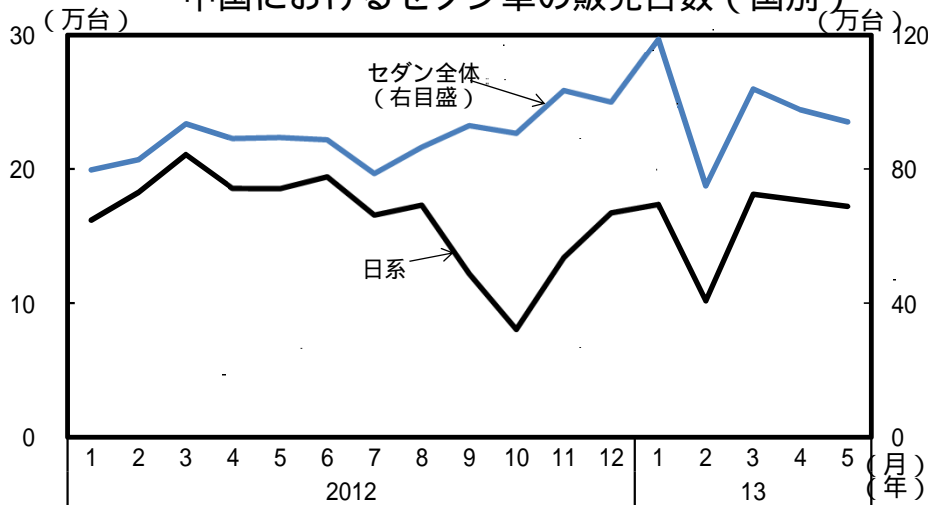
中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



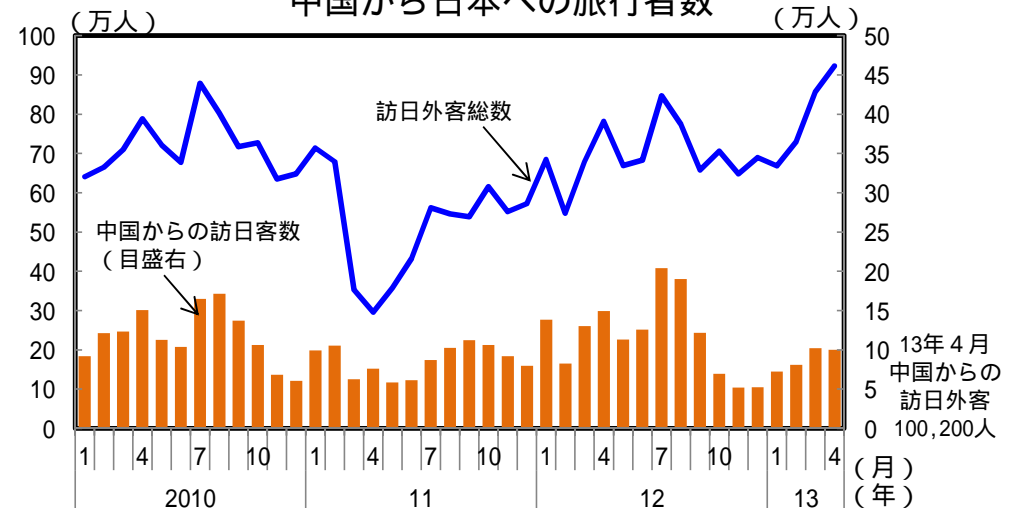
中国に対する直接投資



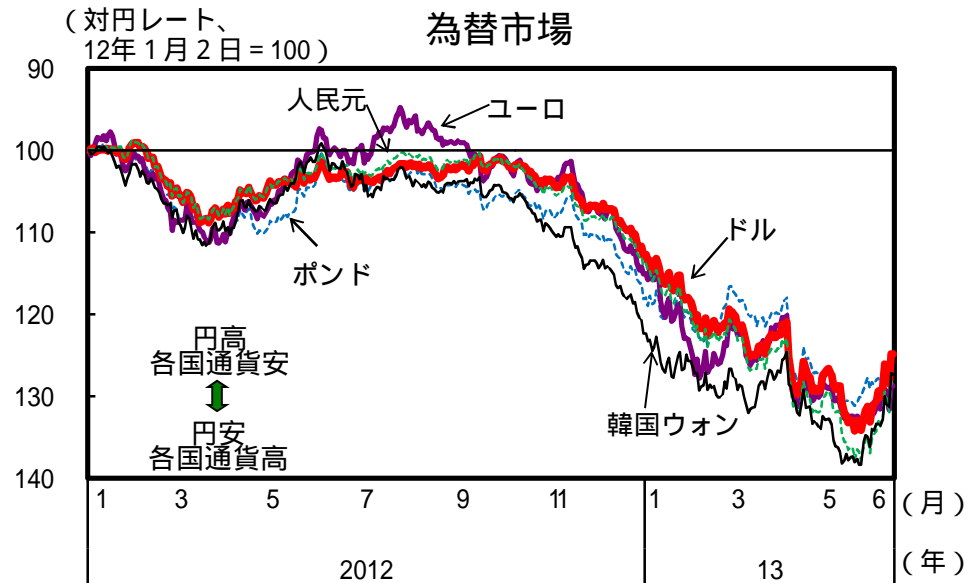
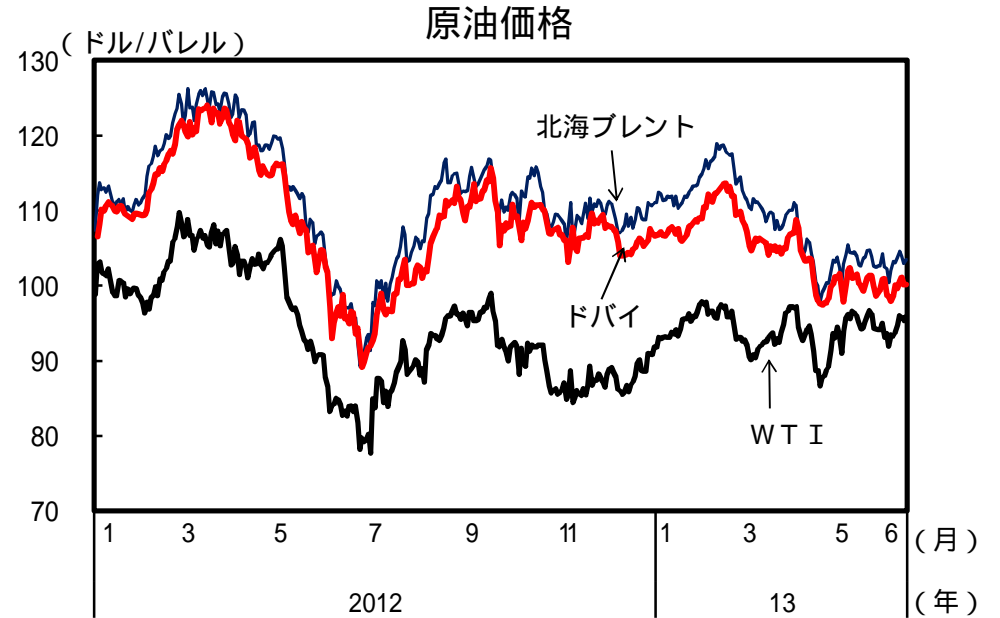
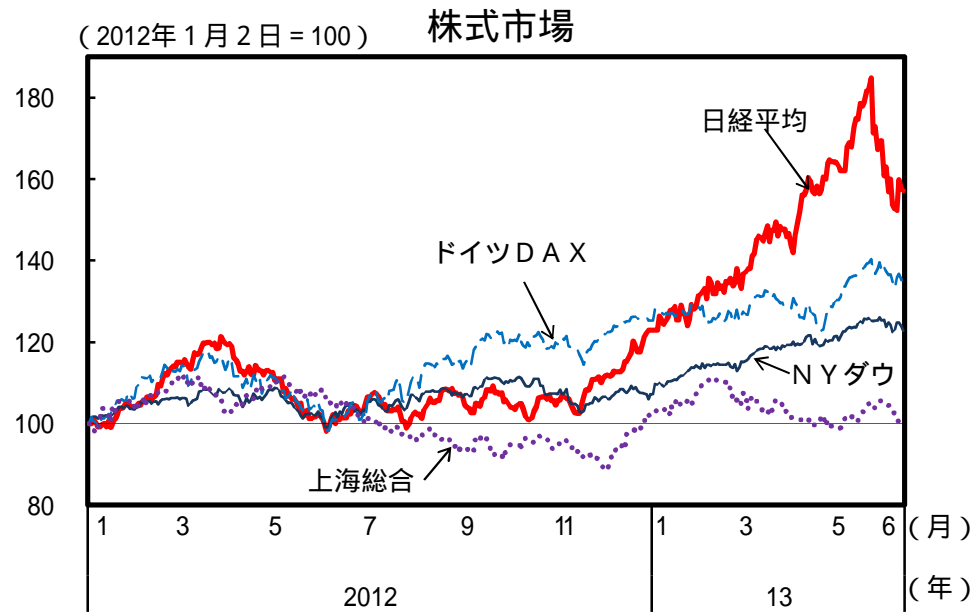
中国におけるセダン車の販売台数 (国別)



中国から日本への旅行者数

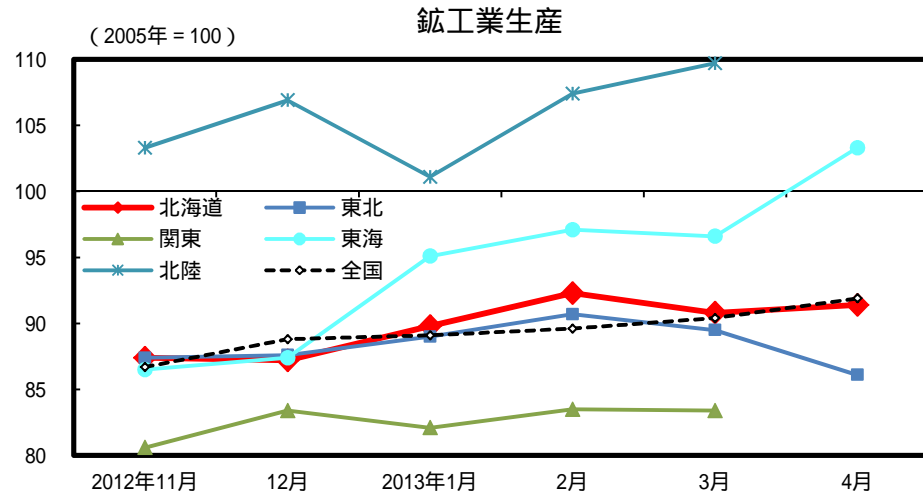


(株式・為替・商品市場)

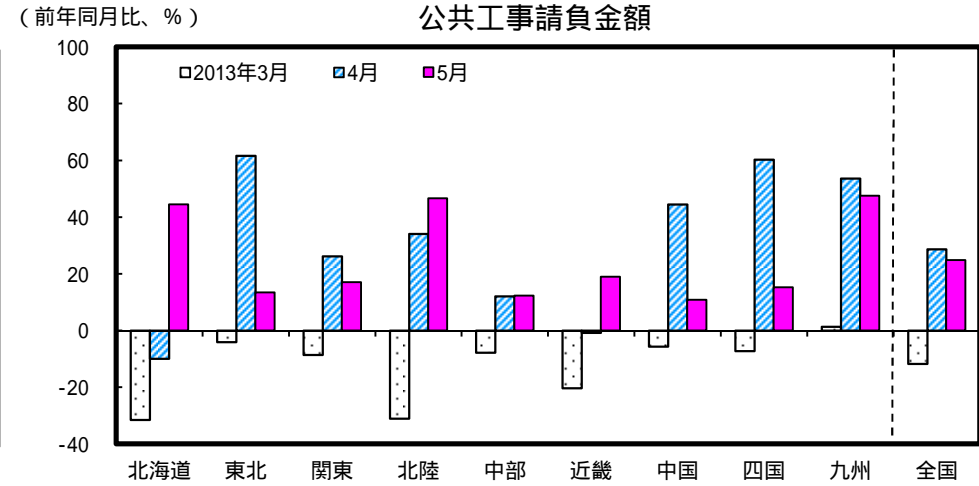


(地域経済)

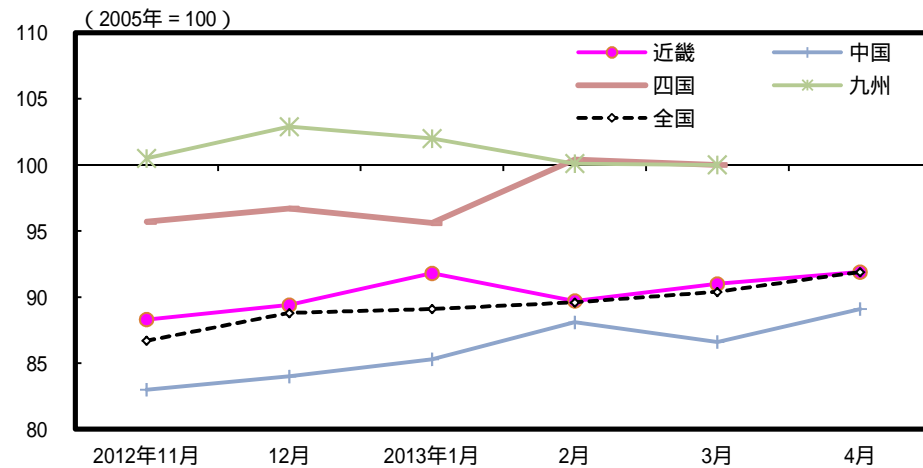
生産は東海、中国、近畿等で増加



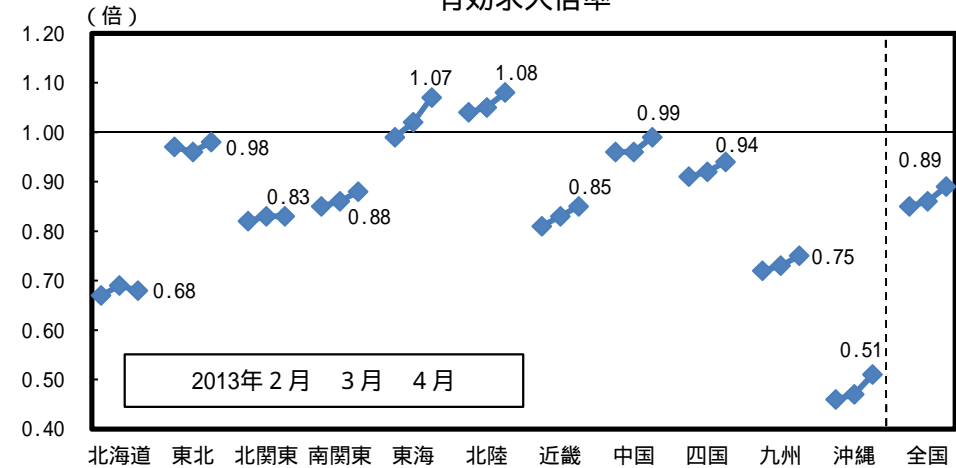
公共工事は九州、北陸、北海道等で増加



有効求人倍率は東海、沖縄、北陸、中国等で上昇



有効求人倍率



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上: 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。5月については、内閣府推計値。
中部は、山梨県、長野県を含む。

右下: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。